

MONEX Global Retail Investor Survey



November 2013

MONEX グローバル投資家サーベイ 2013 年 11 月調査

マネックス証券株式会社
www.monex.co.jp

個人投資家の皆様の相場環境に対する意識調査のため、2013 年 11 月 22 日～11 月 25 日にマネックス証券に口座をお持ちのお客様向けにアンケートを実施しました。ご回答くださった皆様には、ご協力に感謝いたします。誠にありがとうございます。

今回は、グループ企業である、トレードステーション証券（米国）の個人投資家の皆様には 2013 年 11 月 14 日～11 月 25 日、マネックス BOOM 証券（香港）の個人投資家の皆様には 2013 年 11 月 14 日～11 月 22 日に同様のアンケートを行い、「MONEX グローバル投資家サーベイ」として調査結果をまとめました。

「今、個人投資家の皆様が相場をどのようにとらえているか」 グローバルな視点での情報提供が資産運用の一助となれば幸いです。

「MONEX 個人投資家サーベイ」は、2009 年 10 月に第 1 回サーベイを行い、月次で公表しております。

(※2011 年 3 月は東日本大震災の状況を鑑み、アンケートを実施しておりません。)

「MONEX グローバル投資家サーベイ」は、2011 年 6 月より開始し、四半期ごとに公表しております。

■調査結果の要約

(1) 世界の株式市場に対する見通し DI (※1) は、すべての地域で大幅上昇

(グラフ 1) (対象：日本、米国、中国 (香港) の個人投資家)

【見通し DI (日本)】 (2013 年 9 月) 22 → (2013 年 11 月) 48 (+26 ポイント)

【見通し DI (米国)】 (2013 年 9 月) -4 → (2013 年 11 月) 27 (+31 ポイント)

【見通し DI (中国 (香港))】 (2013 年 9 月) 6 → (2013 年 11 月) 50 (+44 ポイント)

各国の個人投資家の今後 3 ヶ月程度の世界の株式市場に対する見通し DI は、すべての地域で 20 ポイント以上大幅上昇した。すべての地域でプラス圏となったのは、調査開始 (2011 年 6 月) 以来初めて。また、米国の個人投資家の見通し DI は、2012 年 9 月調査以来 5 四半期ぶりにプラス圏に転じた。

(※1) 「上昇すると思う」と回答した割合 (%) から「下落すると思う」と回答した割合 (%) を引いたポイント

(2) 日本の個人投資家の株式市場見通しは、すべての地域で上昇

(グラフ 3) (対象：日本の個人投資家)

【日本株 DI】 (2013 年 11 月上旬) 39 → (2013 年 11 月下旬) 54 (前月比 +15 ポイント)

【米国株 DI】 (2013 年 11 月上旬) 32 → (2013 年 11 月下旬) 39 (前月比 +7 ポイント)

【中国株 DI】 (2013 年 11 月上旬) -46 → (2013 年 11 月下旬) -37 (前月比 +9 ポイント)

日本の個人投資家に今後 3 ヶ月程度の各国 (日本、米国、中国) の株式市場見通しについてたずねた。中国株 DI がマイナス圏にとどまっているものの株式市場見通しは、すべての地域で上昇した。

(3) 米国・中国 (香港) の個人投資家には「テクノロジー」「ヘルスケア」などが人気

(グラフ 5) (対象：日本、米国、中国 (香港) の個人投資家)

日本の個人投資家が「魅力的であると思う業種」ランキングでは、順位に変動があったのは「ハイテク」(6 位→4 位)「商社」(4 位→5 位)「通信」(5 位→6 位) の 3 業種にとどまり、「自動車」「医薬品」「不動産」の上位 3 位をはじめとする他の業種については、変動が見られなかった。

一方、米国、中国 (香港) の個人投資家が魅力と感じている業種には変化がみられ、両国とも「テクノロジー」「ヘルスケア」「一般消費財」などが上位を占めました。順位に変動はみられるものの 2 ヶ国の個人投資家にとって魅力的な業種は引き続き共通していることが分かった。

※日本の個人投資家のランキング順位は前回調査時 (2013 年 11 月上旬) との比較。

米国、中国 (香港) の個人投資家のランキング順位は前回調査時 (2013 年 9 月) との比較。

(4) 今後3ヶ月程度の米ドル/円相場の見通し：円安を見込む向きは微増し約6割に

(グラフ6) (対象：日本の個人投資家)

今後3ヶ月程度の米ドル/円相場の見通しをたずねたところ、調査期間中に100円を上回る水準まで円安となったことが影響してか、円安を見込む層は前回調査時より12ポイント増の62ポイントとなった。(50→62) 逆に円高を見込む層は4ポイント減の11ポイントとなった。(15→11)

※数値は前回調査時(2013年11月上旬)との比較。

(5) 2014年、個人投資家が注目する魅力的な投資対象は「株式」

(グラフ12、グラフ12-2) (対象：日本、米国、中国(香港)の個人投資家)

個人投資家が2014年に投資対象として魅力的だと考えている商品・取引についてたずねた。

- ・株式：すべての地域の個人投資家が投資対象として魅力的だと考えていることが分かった(日本：79% 米国：67% 中国(香港)：87%)。
- ・ETF：日本の個人投資家は3割程度が魅力的と考えているのに対し、米国・中国(香港)では、約6割前後だった(日本：33% 米国：66% 中国(香港)：56%)。
- ・当社グループ企業のトレードステーション証券(米国)の個人投資家は、アクティブ・トレーダー層が多いことも影響していると考えられるが先物・オプション取引への期待が高いことが分かった(日本：11% 米国：74% 中国(香港)：33%)。
- ・一方、預貯金に対して魅力的と感じている投資家の割合は、日本がもっとも低い水準となった(日本：12% 米国：21% 中国(香港)：24%)。

また、株式を投資対象として魅力的であると回答した個人投資家に対して投資したいエリアについてたずねたところ、それぞれの地域の投資家は自分の地域の市場に高い期待を寄せており、「ホームマーケット・バイアス(自国市場偏重)」があることが分かった。

【日本の個人投資家】米国：16% アジア(日本を除く)：7% 日本：74% その他：3%

【米国の個人投資家】米国：91% アジア(日本を除く)：3% 日本：1% その他：5%

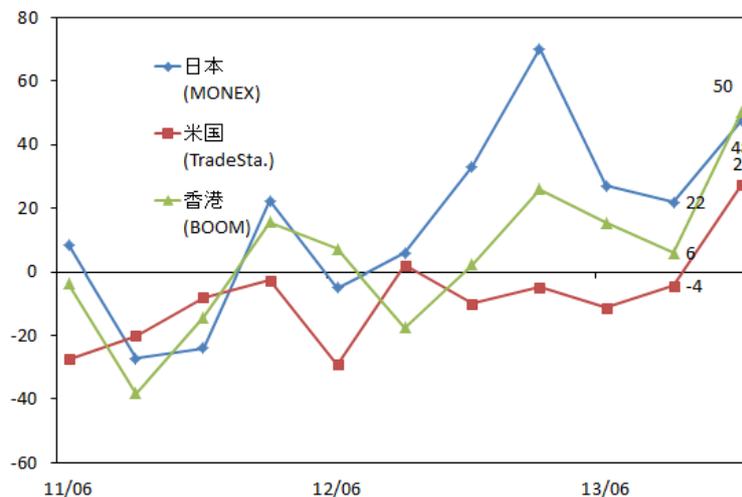
【中国(香港)の個人投資家】米国：30% アジア(日本を除く)：62% 日本：6% その他：2%

■ 調査結果

1. 株式市場を取り巻く環境について

グラフ1: 個人投資家の世界の株式市場に対する見通しDI

(日本、米国、中国(香港)の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

グラフ2: 日経平均株価(終値)と日本株DIの推移

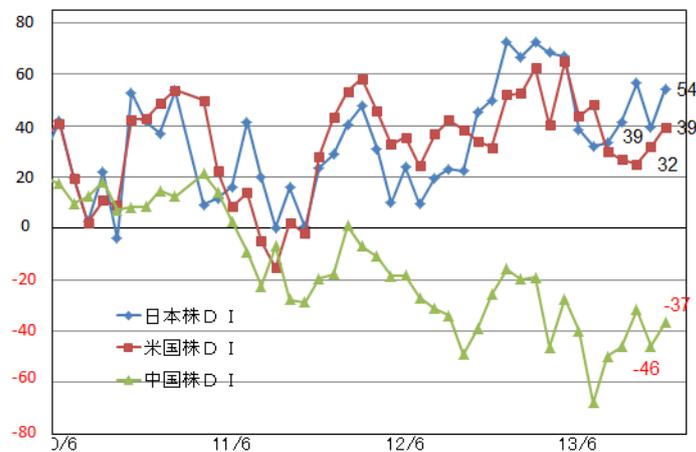
(日本の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

グラフ3: 今後3ヶ月程度の株価予想

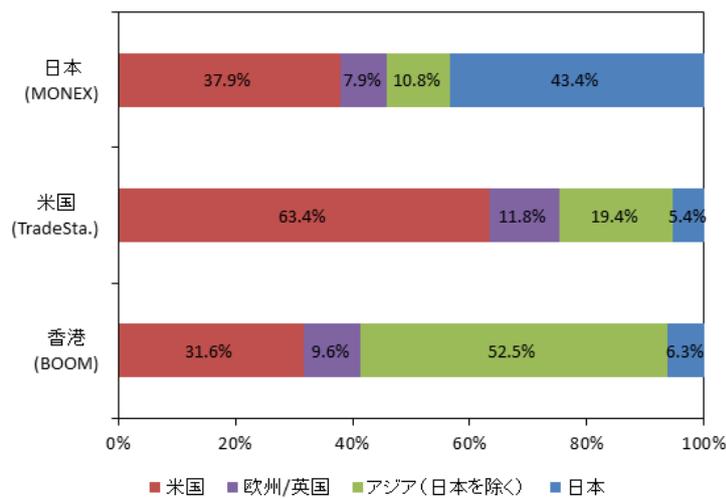
(日本の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

グラフ4-1: どの地域の株価に今後3ヶ月最も期待できるか

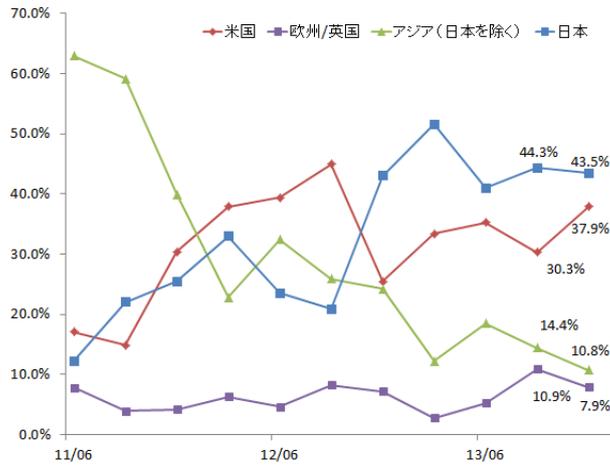
(日本、米国、中国(香港)の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

グラフ4-2: どの地域の株価に今後3ヶ月最も期待できるか

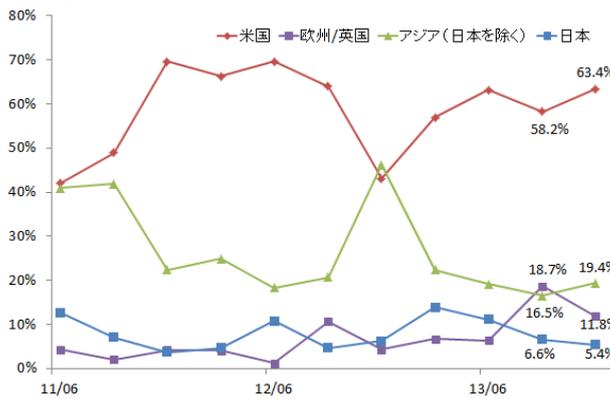
(日本の個人投資家) 推移



(出所) マネックス証券作成

グラフ4-3: どの地域の株価に今後3ヶ月最も期待できるか

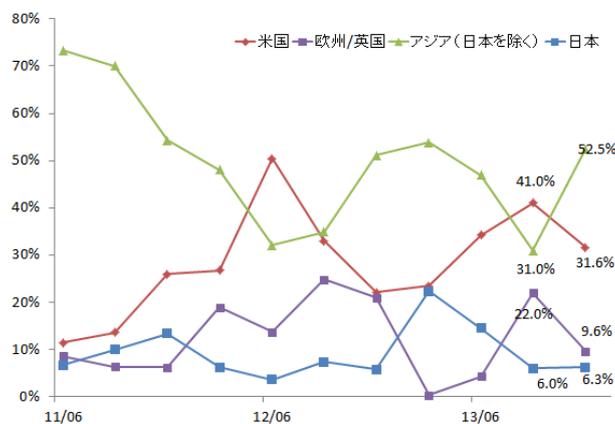
(米国の個人投資家) 推移



(出所) マネックス証券作成

グラフ4-4: どの地域の株価に今後3ヶ月最も期待できるか

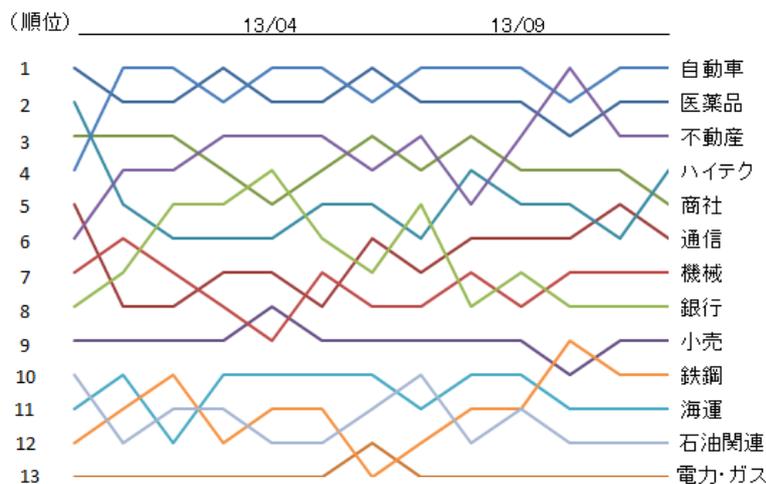
(中国(香港)の個人投資家) 推移



(出所) マネックス証券作成

グラフ5: 業種別魅力度ランキング

(日本の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

米国および中国 (香港) の個人投資家の業種別魅力度ランキング (四半期毎)

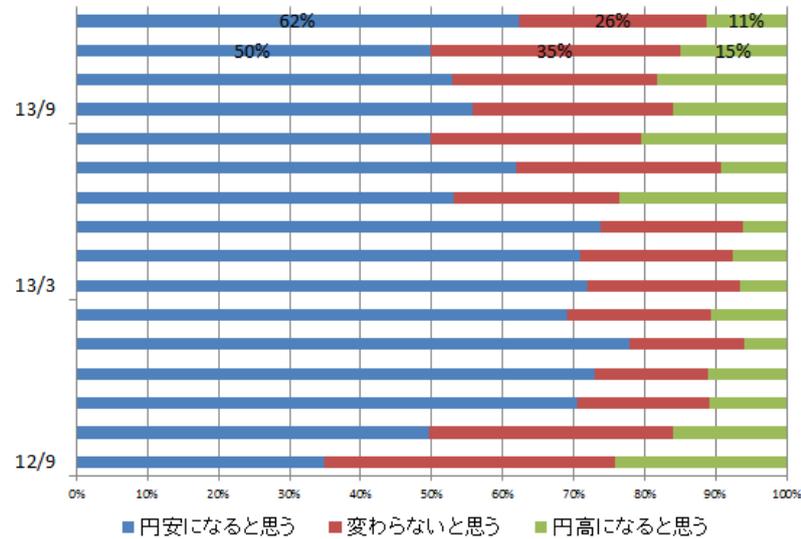
米国		香港	
1	(2) ↑ テクノロジー	1	(9) ↑ 一般消費財
2	(3) ↑ ヘルスケア	2	(3) ↑ テクノロジー
3	(5) ↑ 一般消費財	3	(1) ↓ ヘルスケア
4	(4) → 素材	4	(2) ↓ エネルギー
5	(1) ↓ エネルギー	5	(8) ↑ 金融
6	(6) → 金融	6	(4) ↓ 電気通信
7	(9) ↑ サービス	7	(5) ↓ 素材
8	(11) ↑ 輸送	8	(7) ↓ サービス
9	(8) ↓ 電気通信	9	(9) → 輸送
10	(13) ↑ 自動車	10	(9) ↓ 公益
11	(12) ↑ 耐久消費財	11	(6) ↓ 自動車
12	(6) ↓ 公益	12	(14) ↑ 複合企業
13	(10) ↓ 不動産	13	(12) ↓ 不動産
14	(14) → 複合企業	14	(12) ↓ 耐久消費財

(カッコ内は前回順位)

2. 為替市場について

グラフ6: 今後3ヶ月程度の米ドル／円相場予想

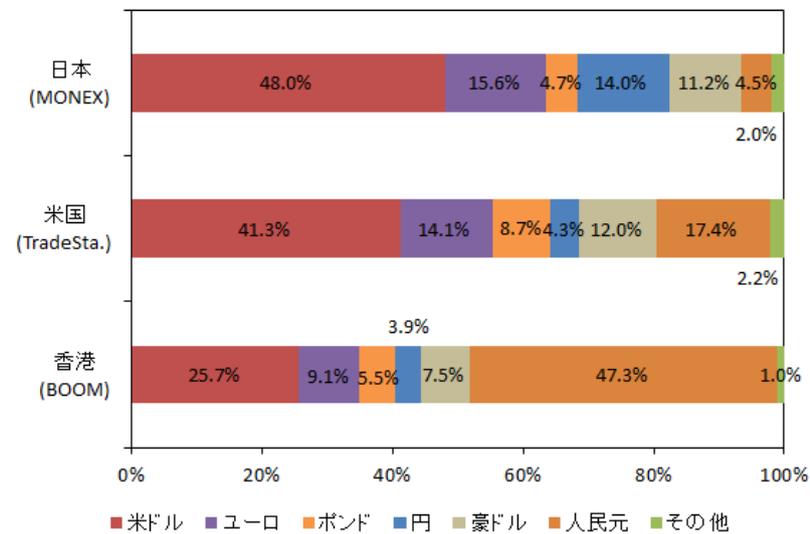
(日本の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

グラフ7: 今後3ヶ月でどの通貨が最も上昇するか

(日本、米国、中国(香港)の個人投資家)

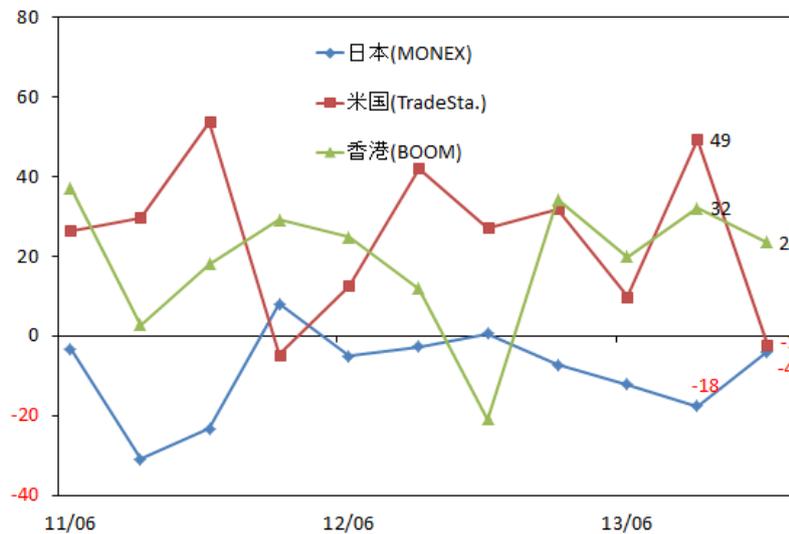


(出所) マネックス証券作成

3. 商品市況について

グラフ8: 原油DI

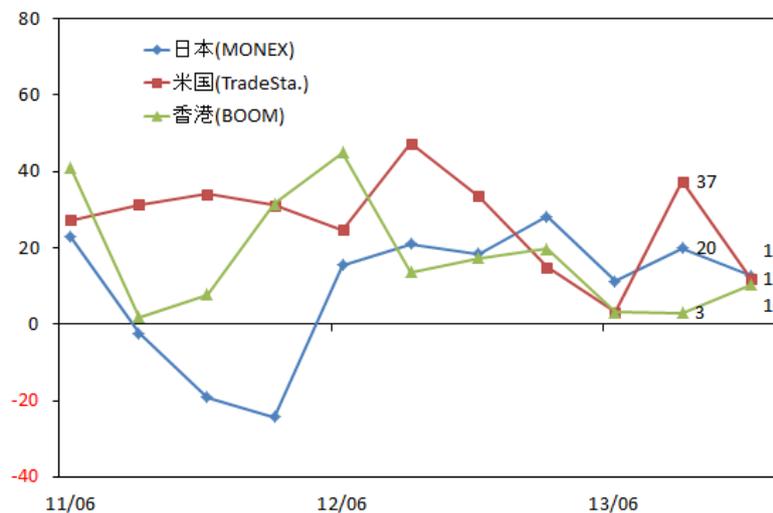
(日本、米国、中国(香港)の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

グラフ9: 貴金属DI

(日本、米国、中国(香港)の個人投資家)

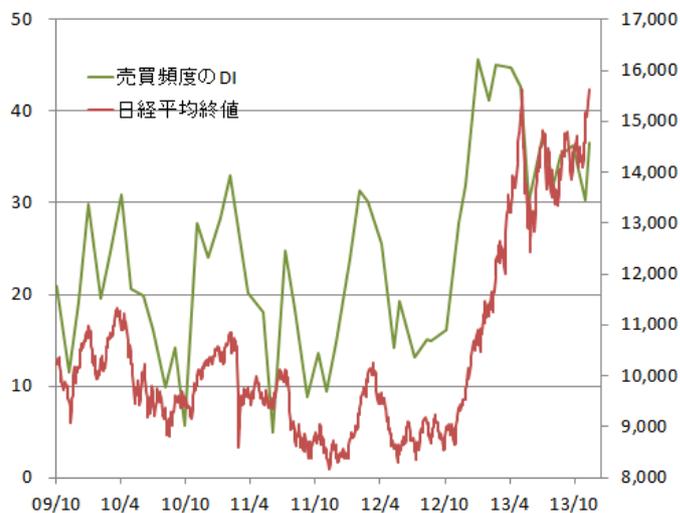


(出所) マネックス証券作成

4. お客様の日本株取引について

グラフ10: 今後3ヶ月の投資意欲について

(日本の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

5. 注目するトピック

グラフ11: 注目するトピック(前月からの変化)

(日本の個人投資家)

	日本	米国	欧州	中国 (香港含む)	新興国 (中国除く)
企業業績	0.4%	0.4%	-2.1%	-3.2%	-2.4%
マクロ経済	4.4%	3.5%	-0.2%	1.1%	-2.4%
為替動向	2.3%	2.1%	0.2%	-1.2%	-0.5%
金利動向	2.0%	1.5%	-1.7%	-1.5%	0.0%
金融政策	4.8%	-1.3%	-2.6%	-1.1%	-0.4%
政治・外交	1.7%	-1.6%	-3.1%	-1.3%	-2.5%

(出所) マネックス証券作成

グラフ11-2: 注目するトピック

(日本の個人投資家)

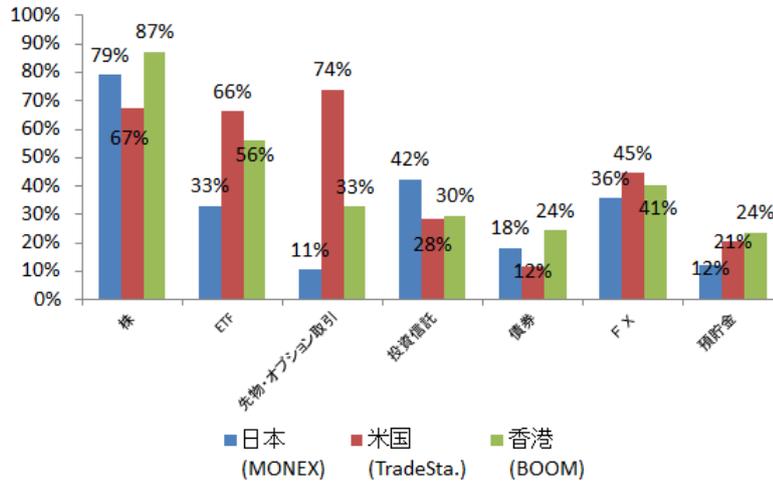
	日本	米国	欧州	中国 (香港含む)	新興国 (中国除く)
企業業績	89.2%	41.7%	11.7%	8.9%	8.5%
マクロ経済	64.1%	60.8%	25.9%	24.0%	18.0%
為替動向	69.0%	65.9%	27.5%	7.2%	15.0%
金利動向	66.2%	56.2%	22.0%	7.6%	11.3%
金融政策	71.2%	63.8%	27.5%	15.4%	9.0%
政治・外交	69.4%	55.4%	22.9%	41.5%	17.3%

(出所) マネックス証券作成

6. 2014年、魅力的な投資対象

グラフ12: 魅力的な投資対象

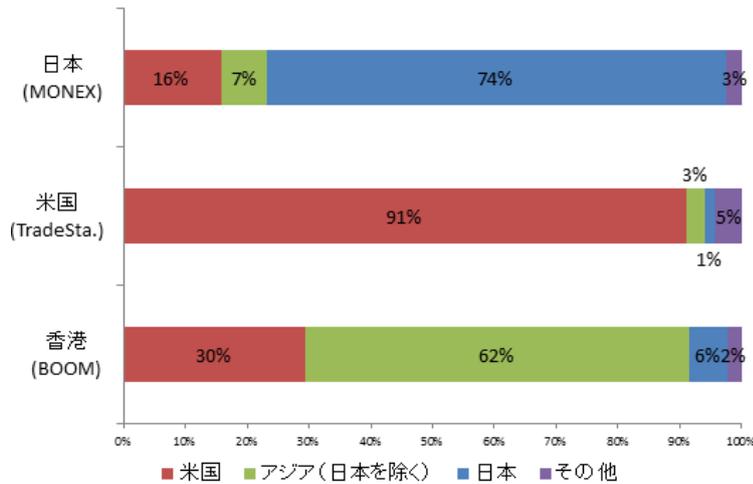
(日本、米国、中国(香港)の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成 (投資対象として魅力であると回答した割合を記載)

グラフ12-2: 投資したいエリア(株式)

(日本、米国、中国(香港)の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

■総括（マネックス証券 チーフ・ストラテジスト 広木 隆）

四半期毎に行う「MONEX グローバル投資家サーベイ」、第 11 回目の結果をお届けします。

投資家が自国マーケットを選好する「ホームマーケット・バイアス」については小欄で度々取り上げてきた。しかし、今回の結果ほど明確な偏重が示されたのはかつてなかった気がする。今回、設問 6 で 2014 年の魅力的な投資対象を尋ねた。各地域とも「株式」との回答が多かったが、ではその株式投資をしたいエリアはどこかと尋ねたところ、日本の投資家はほぼ 4 人に 3 人が日本と回答した。米国の投資家に至っては 91% が米国を挙げている。さすがに国際的なオフショア・センターである香港の投資家の回答は分散されているものの、それでも 6 割超が日本を除くアジアと答えている。

いつも尋ねている質問に「どの地域の株価に今後 3 カ月もっとも期待できるか」というのがあり、日本の投資家が日本と答えたのは 43% であり、米国の投資家が米国と答えたのは 63% であった。

整理するとこういうことだ。

日本の投資家：投資したいエリア	日本 74%	期待できるエリア	日本 43%
米国の投資家：投資したいエリア	米国 91%	期待できるエリア	米国 63%

つまり、投資したいエリアの回答は、期待できるエリアの回答を 30% 上回っている。この差は何に由来するのだろうか。期待していなくても投資したいひとが 30% いるのだろうか。おそらく、そうではないだろう。これは言葉の問題になってしまうが、英語では **Which market will you invest?** と単に「どの市場に投資するか？」聞いている。つまり、市場の見通しに関わらず、技術的にその市場にしか投資できないという投資制約上の回答があったと考えるべきだろう。米国の個人投資家が日本の個別株に投資するのは相当難しい。

翻って日本の投資家はどうか。マネックス証券であれば非常に多くの米国市場の個別銘柄にリーズナブルな手数料で投資ができる。日本の投資家で米国株がもっとも期待できると回答しているひとは 38%。それにもかかわらず、どのエリアへ投資するかで米国と答えた比率は 16% にとどまる。20% 余りの「票」はどこに消えたのか。

ひとつの可能性は、株以外の商品に回った、というものだ。例えば ETF などを通じて米国株に投資する目論見なのかもしれない。しかし、ここで気になるのが、日本の投資家で ETF を魅力的な投資対象として挙げている比率が低いことである。我々はもっとホームマーケット以外への投資や株以外の投資商品を広く知らしめていく必要があるだろう。

（マネックス証券 チーフ・ストラテジスト 広木 隆）

■調査の概要と回答者の属性

(日本)

調査方式： インターネット調査
 調査対象： マネックス証券に口座を保有している個人投資家
 回答数： 1,125 件
 調査期間： 2013 年 11 月 22 日～11 月 25 日

【性別】

男性	女性
83.5%	16.5%

【年齢】

未成年	20 代	30 代	40 代	50 代	60 代	70 歳超
0%	4.4%	17.0%	32.1%	23.7%	16.3%	6.5%

【金融資産】

500 万未満	500 万 ～1000 万	1000 万 ～2000 万	2000 万 ～5000 万	5000 万 ～1 億	1 億以上
27.7%	17.8%	19.4%	23.9%	7.9%	3.3%

【売買頻度】

デイトレ	週に数回	月に数回	数ヶ月に 1 回	それより少ない
6.2%	17.4%	35.5%	26.5%	14.4%

【株式投資のご経験】

1 年未満	1 年～5 年	5 年～10 年	10 年以上
10.3%	18.5%	26.0%	45.2%

(米国)

調査方式： インターネット調査
 調査対象： TradeStation Securities, Inc. でお取引をする個人投資家
 回答数： 95 件
 調査期間： 2013 年 11 月 14 日～11 月 25 日

(香港)

調査方式： インターネット調査
 調査対象： Monex Boom Securities (H.K.) Limited でお取引をする個人投資家
 回答数： 560 件
 調査期間： 2013 年 11 月 14 日～11 月 22 日

本情報はグループ各社が実施したアンケートに基づいて作成したものです。

- ・本情報は売買のタイミング等を反映したものではなく、また示唆するものではありません。
- ・当社は記載した銘柄の取引を推奨し、勧誘するものではありません。
- ・当社は本情報の内容に依拠してお客さまが取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。
- ・銘柄選択や売買タイミングなどの投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。
- ・本サーベイは、グループ各社において実施したアンケートの集計結果をまとめたものでありグループ会社間において個人情報の授受は行っておりません。
- ・上記総括は、アンケート集計結果に関する個人の見解です。

マネックス証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 165 号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会